

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文			
会計区分	一般会計			政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項			関係する計画、通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理することにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,930	7,223	7,652	7,369	6,904		
		補正予算	▲ 37	▲ 22	101	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	101	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 101	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		5,893	7,201	7,652	7,470	6,904		
執行額		5,793	6,581	7,549					
執行率 (%)		98%	91%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	地図情報システムは、業務停止した場合の社会的影響の大きいミッションクリティカルなシステムであることから、毎年度、地図情報システムの稼働率を99.9%以上維持し、安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務を遂行し、不動産取引の安全を確保する。	地図情報システムの稼働率 (%)	成果実績	%	99.9	99.9	99.9		
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	地図・図面証明書の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む。)			活動実績	万件	2,642	2,893	3,031	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	地図証明書等の手数料(地図等証明書) 物価の状況及び地図証明書等の交付等に要する実費その他一切の事情を考慮して政令で定める(不動産登記法(平成16年法律第123号)第120条第3項及び第121条第3項において準用する同法第119条第3項並びに電気通信回線による登記情報の提供に関する補法律(平成11年法律第226号)第4条第4項)(以下同じ)。			単位当たりコスト	円	500	450	450	450
				計算式	/	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	登記事項証明書の手数料(地図等(登記情報提供))			単位当たりコスト	円	410	350	350	350
			計算式	/	-	-	-	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	通信運搬費	0	105	通信運搬費：回線増速分に伴う増
	借料及び損料	3,891	4,490	借料及び損料：更新機器の導入に伴う増
	賃金等	421	422	賃金等：単価の変更に伴う増
	雑役務費	3,057	1,887	雑役務費：システム刷新経費の減
	計	7,369	6,904	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,053

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。国の制度である登記のシステムである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料として納付され、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	不動産登記法(平成16年法律第123号)等の規定に基づき、登記手数料令(昭和24年政令第140号)において定められているものであり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の運用のために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	システム機器借料について、再リースによる機器の効率的な利用を行うことで、次期システムへの移行・切替期間中の経費の削減を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	利用件数が多く、国民経済に与える影響・効果が大きいシステムであり、安定稼働が必須である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ネットワーク等共用することができるものは共用するなど有効利用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業概要」に示すとおり不動産取引の根幹を支える重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項については、利用者視点や業務改革を踏まえた機能の開発及び更なる運用経費の削減の取組を進める必要がある。また、地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っているところ、結果として、一者応札となったものもある。	
	改善の方向性	複数業者の競争によるコスト削減を図るため、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うことを検討し、経費の削減を図るべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
削減	システム機器等借料については、再リースによる機器の効率的利用を行うことにより経費の削減を図った。また、システム保守経費については、過去の作業実績を踏まえ作業内容を精査すること等によりシステム保守内容を見直し、経費の削減を図った。(▲1,330千円)		

備考

法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果

事業名

「地図管理業務・システムの最適化の推進」

事業の見直しの余地についての評価結果

「抜本的改善」

コメント

「経費と手数料の関係を明確にすべき。」

支出先上位10者リストには、平成22年度、23年度に入札等を行ったものが含まれる。

なお、B欄及びC欄の入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	22	平成23年度	21	平成24年度	23	
平成25年度	53	平成26年度	43			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
7,549百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借、役務等
・地図情報システムの整備事業に必要な予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
340百万円

・地図情報システムの運用及び地図の数値化に係る役務等

【随意契約】

B 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
340百万円

・地図情報システムの運用及び地図の数値化に係る役務等

【一般競争契約・随意契約】

C 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
ほか
7,209百万円

・地図情報システムの整備に係る機器の賃貸借、役務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

(注)端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から、一部、整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	東京法務局	16			
計		16	計		0
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地図情報システムの機器移設等	9			
計		9	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	地図情報システムの機器等賃借料	2,647			
雑役務費	次期地図情報システムの開発及び移行等業務	1,693			
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	893			
雑役務費	登記情報システムの切替えに伴う地図情報システムの対応作業	80			
雑役務費	登記情報ネットワークの更新に伴う地図情報システムの対応作業	21			
計		5,334	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	16	-	-
2	横浜地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	15	-	-
3	大阪法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-
4	さいたま地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-
5	千葉地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-
6	名古屋法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	13	-	-
7	神戸地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	11	-	-
8	福岡法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	11	-	-
9	静岡地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	11	-	-
10	京都地方法務局	地図情報システムの運用に必要な経費	9	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(少額随契)	地図情報システムの機器移設等	9	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社(少額随契)	地図情報システムの機器移設等	5	随意契約	-
3	国土情報開発株式会社(少額随契)	地図数値化作業等	4	随意契約	-
4	個人A	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
5	個人B	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
6	個人C	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
7	個人D	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
8	個人E	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
9	個人F	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
10	株式会社両備システムズ(少額随契)	地図数値化作業等	1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・データ株式会社(平成22年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	地図情報システムに係る機器賃貸借, 運用等業務	5,334	2	98.9%
2	NTTファイナンス株式会社(平成23年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	地図情報システムに係る機器賃貸借	1,829	1	99.9%
3	株式会社JECC(当初入札)	空調機等賃貸借	19	随意契約	-
4	富士通株式会社(一般競争入札)	システム連動支援業務	15	1	96.9%
5	NTT空間情報株式会社(当初入札)	電子住宅地図データ作成業務	12	随意契約	-
6	富士古河E&C株式会社(少額随契)	空調機賃貸借	0.2	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		